

日本家族社会学会ニュースレター

Japan Society of Family Sociology Newsletter

No. 63 2019年11月15日発行

編集 多賀 太 (庶務委員・広報担当)
発行 日本家族社会学会事務局
〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 8-9-1
甲南大学 文学部 中里英樹研究室
☎ 078-435-2601

〔Web 公開版〕

目次

第10期会長就任のご挨拶	1
第9期会長の任期を終えて	3
日本家族社会学会第29回大会	4
日本家族社会学会賞 第8回奨励論文賞選考結果の報告	18
各種委員会報告—新委員会より	19
日本家族社会学会会則改正について	22
第30回大会に関するお知らせ	22

第10期会長就任のご挨拶

池岡義孝 (日本家族社会学会 会長／早稲田大学)

第10期会長に選出されたことは、わたしにとってまさに青天の霹靂でした。前期の理事会で通算3期の理事を務め上げたので、これで学会の役職は引退して、これからは一会員として学会を応援しようと思っていた矢先でしたから、再び呼び戻されるとは予想もしていなかったからです。しかし、本学会にはその前身の家族社会学セミナーの時代から参加して、いわば育てていただいたようなものですから、あと3年、微力ながら今度は学会のために力を尽くそうと覚悟を決めました。

今期理事会は、その任期中に学会設立30周年を迎える第10期理事会ということで、きりのいい数字が並びます。したがって、今期理事会の重要課題は、学会設立30周年を祝いそれを記念する周年事業を実施することです。しかし、前期理事会は学会の財政状況の悪化を明確に認識するに至りました。そのため、前期理事会では会員の皆さまに会費値上げをお願いせざるを得なかったのですが、それはあく



までも一時的な対処療法でしかなく、財政状況を根本的に改善するものではありません。ですから、今期理事会は、一方で学会設立 30 周年のお祝いをすると同時に、これからの学会の存続を確実なものとする本格的な財政改善に取り組まねばなりません。そこで、今期理事会のスローガンとして「学会設立 30 周年、持続可能な学会活動の構築に向けて」を掲げることにいたしました。

財政問題が難しい課題であることは承知の上ですが、いま取り組まねばならない待ったなしの課題ですし、幸い理事会には若い有能な理事の方々がいらっしゃいます。そうした理事の方々の力を結集して、この大きな課題に取り組んでいく所存ですので、会員の皆さまにもご支援、ご協力をいただきますよう、どうかよろしくお願い申し上げます。

日本家族社会学会 第 10 期 役員

(顧問および注記のある役員を除き、任期は 2019 年 9 月 15 日から 2022 年の総会まで)

会長 池岡義孝

顧問 石原邦雄 袖井孝子 牧野カツコ 正岡寛司 目黒依子 森岡清美 渡辺秀樹

理事 第 1 区 嶋崎尚子 下夷美幸 白波瀬佐和子 瀬地山角 永井暁子 西野理子 西村純子 野沢慎司

第 2 区 安藤究 片岡佳美 末盛慶 杉井潤子 多賀太 筒井淳也 中里英樹

監事 安達正嗣 斧出節子

庶務委員会・事務局

庶務委員長・事務局長 中里英樹

委員 西野理子 (財務) 西村純子 (会員管理) 多賀太 (広報)

編集委員会

委員長 野沢慎司 副委員長 永井暁子 (東) 杉井潤子 (西)

委員 和泉広恵 岩間暁子 久木元真吾 瀬地山角 三輪哲 吉原千賀

宍戸邦章 末盛慶 高橋美恵子 中谷奈津子 松木洋人 山下美紀

研究活動委員会

委員長 嶋崎尚子

委員 安藤究 片岡佳美 白波瀬佐和子 杉野勇 巽真理子 野邊陽子 保田時男

全国家族調査委員会

委員長 筒井淳也 副委員長 田淵六郎

委員 伊達平和 田中慶子 苫米地なつ帆 松木洋人 保田時男

日本家族社会学会賞委員会

委員長 下夷美幸 委員 西村純子

第 30 回大会実行委員会

委員長 田中重人 (理事 2020 年大会終了時まで) 委員 片瀬一男 木村邦博

社会学系コンソーシアム担当理事

池岡義孝 白波瀬佐和子

第9期会長の任期を終えて

石井クンツ昌子（日本家族社会学会 前会長／お茶の水女子大学）

平成28年9月の総会で承認を得てスタートした日本家族社会学会第9期理事会は3年間の任務を全うして、令和元年9月に無事終えることができました。ここでは第9期理事会が取り組んだ主に2つの重要な案件と、第10期理事会へ期待することについて述べさせていただきます。

第一に、これまで本学会で様々な形で取り組んできており、更に第8期理事会（善積京子会長）のテーマであった「国際化の対応」を継承して、第9期理事会では「国際化の加速」を大きな目標として掲げました。平成29年の大会では「家族社会学研究の能動的な国際化へ向けて」（『家族社会学研究』第30巻第1号寄稿論文）と題した会長講演を行い、会員の海外へ向けての積極的な研究発信を促す機会をいただきました。この講演を聞いてくださった本学会員の方々と全米家族関係学会(National Council on Family Relations、NCFR)でお話することができたのは嬉しかった思い出のひとつです。



「国際化の加速」の目標を達成するために、各委員会委員長と委員の皆様には、様々な努力をしていただきました。田間泰子研究活動委員長と委員の皆様には大会プログラム等で国際化へ多大な貢献をしていただきました。第9期理事会が実施した第27・28・29回大会では海外からの研究者に登壇いただいた国際シンポジウムを毎年開催しました。また、国際セッションも引き続き企画され、多くの海外からの研究者の報告をお聞きすることができました。新しい試みとしては、研究活動委員会非理事委員が中心となり企画したラウンドテーブルがあります。第28回大会では海外調査を考えている研究者のためのラウンドテーブルが開催され、海外で調査を実施する際の具体的な課題やアドバイスがあり、大変盛んなセッションとなりました。第29回大会では海外のジャーナルにおける研究論文の刊行を目指す研究者のためのワークショップがラウンドテーブル形式で行われ、多くの会員の皆様にご参加いただきました。

『家族社会学研究』では米村千代編集委員長のもと、特集・依頼原稿として第29・30巻に英語論文を掲載しました。また、第8期理事会で開始された学会誌への英語による論文投稿も数件ありました。他にも、本学会のメルマガを通して、世界社会学会やNCFRなどの国際的な学会大会に関する情報を積極的に会員と共有し、他学会が開催した英語研究論文要旨の執筆ワークショップに関する周知を行いました。これらのワークショップなどにおいて本学会員の参加が目立ったのは、積極的な情報提供と関連していたと思いたいです。

「国際化の加速」に直接関連していない案件についても、各委員長と委員の皆様には大変お世話になりました。今期理事会では、平成30年の大会にて本学会初となる奨励著書賞をお二人に、また、令和元年の大会では第8回奨励論文賞をお一人に授与いたしました。大変質の高い著書と論文を沢山お読みいただき、選考に関わっていただいた池岡義孝学会賞委員会委員長と委員、選考委員の皆様には感謝申し上げます。全国家族調査委員会では田淵六郎委員長を中心として、NFRJ18研究会、質的調査研究会、家族社会学パネル研究会を主催していただきました。学会運営の要となる庶務委員会では西野理子委員長・事務局長はじめ、筒井淳也広報担当委員、木戸功会員管理担当委員、宮坂靖子財務担当委員に大変お世話になりました。本学会の代表として嶋崎尚子理事には社会学系コンソーシアムの理事としてシンポジウムの企画などにご尽力いただきました。

第二に、今期理事会が直面したのは本学会の財務状況の悪化と対策でした。本学会の存続を根幹から揺るがすこの案件は、第9期理事会を引き継いだ初年度に急に浮上したという経緯があります。西野理子事務局長には事務委託先の検討のための情報収集や委託業務の見直しに膨大な時間を割いていただき

ました。また、庶務委員会、特に財務担当の宮坂靖子理事には今後の予算のシミュレーションなどを中心に様々な検討をしていただきました。その結果、各委員会における経費節減をはじめとして、ニュースレター、会員アンケート、会員名簿などの電子化、ジャーナルの紙質の変更、スカイプ会議開催などで経費削減が見られました。しかし、このような対応だけでは今後の財政は向上しないことがわかり、会員の皆様からのご理解を得て、正会員と減額会員の年会費の値上げをすることになりました。理事会全体で様々な対応をしていただき、その結果、繰越残高の急速な減額は免れましたが、まだ本学会の予算は予断を許さない状況にあり、今後も財政安定へ向けての取り組みが必要であることは明らかです。

第10期は池岡義孝会長のもと、更に本学会が充実していくことを願っております。第9期理事会が取り組んだ「国際化」は今後も何らかの形で継続していただきたいと思っております。特に若手研究者の国際化のための実践的なワークショップは毎回満席御礼の状況でしたので、続けていただきたいと思っております。関連して、本学会の将来を担う若手研究者にとって、魅力的な学会とは何かなどに関する検討をしていただければ幸いです。第9期の初年度に若手研究者へのヒアリングを行う機会がありましたが、このように直接若手研究者の声を聞くことは重要であると考えます。今後の日本家族社会学会の充実と会員数の拡大などに次期の理事会がご尽力いただければ幸いです。

最後になりましたが、第9期理事会の西野事務局長には最初から最後まで言葉では言い尽くせないほどお世話になりました。最初は本学会の会長という重責に対して全く自信がない私でしたが、事務局長が素晴らしいお仕事をしてくださったので、なんとかここまで辿り着けましたことに対して感慨深いものがあります。西野事務局長には理事会や理事会幹事会の前には必ずお茶大へお出でいただき詳細な打ち合わせを行いました。財政問題発覚後は、事務委託先を検討するために様々な企業から情報を収集していただきました。会長と事務局長の良好な連携プレイは学会運営のために必須だと思いますが、西野事務局長のご尽力でこの連携が実現したと思っています。各委員長をはじめとする理事及び委員の皆様にも大変お世話になりました。更に、第27・28・29回大会実行委員長を務めていただいた落合恵美子会員、山田昌弘会員、神原文子会員と各実行委員の皆様にも心より感謝しております。

本学会の理事会のお仕事をさせていただくことは、単に任務を全うすることではなく、会員の皆さんにとってどれだけ魅力的な学会を作っていくことが最も重要なことだと思いつつ、この3年間何とか続けていくことができました。この課題を実現するために、細かいことから大きいことまでご尽力・ご協力いただいた第9期理事・委員と会員の皆様に心から御礼申し上げます。

第10期の池岡会長のリーダーシップのもと、日本家族社会学会が今後ますます発展していくことを祈念しております。

日本家族社会学会第29回大会

第29回大会を終えて

神原文子（第29回大会実行委員長／神戸学院大学）

2019年9月14日（土）、15日（日）の2日間、神戸学院大学ポートアイランドキャンパスで開催させていただきました第29回大会につきまして、天候にも恵まれ、“なんとか” 終えることができました。

大会参加者は232名（事前申込147名：内訳・一般110名、学生と減額37名、当日参加85名：内訳・一般45名、学生と減額5名、一般非会員19名、学生非会員16名）と昨年とほぼ同じでしたが、懇親会参加者は123名（事前申込86名、当日29名、招待者8名）と、昨年より多くの方々にご参加いただ



きました。一時保育も、2日間で延べ7名のお子さんにご利用いただきました。一時保育の部屋を報告会場の近くに用意し、保育に必要な敷物、座卓、おもちゃなどの備品は、本学の男女共同参画室より借りました。保護者の方にもお子さんにも安心していただけたようです。

せっかく神戸学院大学までお越しいただくのですから、大会の2日間、参加者の方々にはできるだけ快適な環境で過ごしていただきたいと、報告会場の配置、無線LANの設置、懇親会のメニュー、食堂営業の交渉、一時保育の準備、会員控え室の準備、プログラムの工夫と印刷、案内のわかりやすさの配慮、周到な大会マニュアルの作成など、可能な限りの準備を行ったつもりでした。それでも、自由報告部会のパソコンの不具合や受付でのミスなど、ご迷惑をおかけしてしまいました。受付でのミスについては、後日、個々に連絡し、対応させていただきましたが、本当に申し訳ありませんでした。



事前申込されていたにもかかわらず、欠席された方々には、領収書と一緒にプログラムを郵送しました。

懇親会については、実は、90名程度の参加を見込んで料理を注文していたのですが、かなり料理が残ってしまい、アンケートに「食品ロスが多く出て、問題である」とのご指摘をいただきました。改めて準備の難しさを痛感しました。

石井クンツ昌子会長はじめ、理事の方々、とりわけ、田間泰子研究活動委員長および委員の方々、国際文献社の和知様は、大会に向けての念入りな準備と詳細な情報提供などサポートをいただきました。また、第28回実行委員会の天田城介先生からも引き継ぎの貴重な情報とご示唆をいただきました。

今実行委員会は、本学現代社会学部の都村聞人会員、総合リハビリテーション学部の高梨薫会員、兵庫教育大学の永田夏来会員、そして、神原がスタッフとなり、3名の実習助手と21名の学部生の協力を得て運営いたしました。

ご協力、ご支援いただきましたみなさまに、この場をお借りして感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

追伸：ブルーのカーディガン1着、赤と黒の外観の4色ボールペン1本の忘れ物をお預かりしています。お心あたりの方はご連絡ください。



第29回大会報告の概要

自由報告(1)

①格差・階層

1. 教育格差のかくれた背景—「準拠枠としてのネットワーク論」の妥当性— (荒牧草平)
2. 就業経歴類型からみる出産・育児期女性の働きかたの時代的变化とその要因分析 (麦山亮太)
3. 初婚行動と出生行動の関連について—東大社研パネル調査とSSM調査の分析結果から (茂木暁)
4. 少子社会のパラドックス—家族政策か母親就労支援か— (白波瀬佐和子)

第一報告では、大都市の小中学生の母親を対象とした独自の質問紙調査に基づいて、昨年の報告に引き続き、親の学歴志向に関して「準拠枠としてのネットワーク論」の視点から分析がなされた。参照する相手との接触頻度は続柄によって異なるものの、頻度の高い者から強く影響されるわけではなく、相手を意図的に選択していることなどが明らかにされた。

第二報告では、1985～2015年SSM調査に基づいて、女性の就業パターンの変容が第1子の出生コーホート別に分析された。継続就業の比率があまり変化していない一方で、非就業・出産退職が減少し早期再就職・晩期(第1子が6～9歳ころ)再就職が増加しており、その要因として高学歴化が長く就業

する層を減らす方向へ寄与したことが指摘された。

第三報告では、女性の初婚年齢・学歴と出生行動との関連が検討された。初婚年齢が高いほど第1子・第2子出生イベント経験率が低下するものの、離散時間ロジットモデルによる推定の結果、学歴や初婚年齢の主効果とは逆に、大卒以上であると初婚年齢に関わらず第1子出生を経験しやすくなる効果のあること（「キャッチアップ」すること）が示された。

第四報告では、国民生活基礎調査とルクセンブルク所得データを用いて、政府による家族政策（家族関連支出の対GDP比）と、母親の就労支援政策（世帯の等価可処分所得の分散を母親収入で説明できる比率）が8カ国で比較検討された。ドイツは前者が高いものの、後者は日本と同様に低く、両国とも合計特殊出生率が低いままであることなどが示された。

いずれの報告もデータの精緻な分析に基づいて、従来とは異なる視点や方法から斬新な分析がなされていて、興味深い知見を提供していた。フロアからの質疑を含め、刺激的な部会であったように思う。

（平沢和司・北海道大学）

②家族意識

1. 親子関係における血縁—血縁がもたらす効果に着目して—（久保原大）
2. 家族意識と「自立」との関係—若年がん経験者を対象に—（笠井敬太）
3. 「あいまいな喪失」としての早期自然流産—当事者に対する聞き取り調査の分析を中心に—（加藤朋江）
4. 「結婚」、「同性婚」、「同性愛／異性愛カップル」などの用語を批判的に検討する—SOGIに敏感な視点を家族研究に取り入れる試みとして—（大山治彦）
5. Changes in Gender Ideology: The Analysis on "Iron Girl" and "Four Times Unsuccessful Housewifization"（李睿）

第1報告では、子ども虐待を、血縁あるいは血縁意識から捉える視点が提案された。単に血縁があるかないか、ということではなく、そのことに負の意味づけがなされることが問題となるとの指摘がなされた。例えば判例にみる虐待要因には、血縁がないことが要因であると考えられるケースと、逆に血縁があることが要因であると考えられるケースがあることが示された。

第2報告では、がんを抱えながら10代を過ぎた経験のある者と母親との関係に注目し、母と子に行った半構造化インタビューから、社会で想定される家族意識のために、母親には子に対しての一定の感情と行動が求められていること、過度なケアを行う母親は健常者の子を持つ家族との違いを理解した上で、「若年がん患者の子をもつ家族」としての意識を持つようになることが指摘された。

第3報告では、死亡届が作成されない妊娠12週未満の早期流産を2000年代に経験した女性4人の聞き取り調査から、その流産が「我が子の喪失」として捉えられる場合があるが、一般的な死別による喪失とは異なり「あいまいな喪失」であること、夫婦に共有される「家族」の出来事として経験されること、また、重要な他者としての「死者」となっている可能性などが示された。

第4報告では、SOGI（Sexual Orientation and Gender Identity）に敏感な視点による家族研究のあり方が提示された。これまでの家族研究では異性カップルであっても同性カップルであっても性指向が確認されていないため、「同性愛カップル」「異性愛カップル」という記述は不正確であること、性別については書類上の性別や性自認、性他認などが区別されていないため、その情報は不完全であることを指摘し、家族研究においては異性愛とシスジェンダーの相対化が必要であるとの主張がなされた。

第5報告は、中国においてジェンダー・イデオロギーが急激に変化した背景とその影響に関する研究で、第一に、ジェンダー・イデオロギーは計画経済のもとでは毛沢東の方針に影響されていたが、市場経済への移行により、西洋の資本主義に影響されるようになった、第二にジェンダー・イデオロギーの変容は、旧来の「鉄の女」的な女性と、新しい「主婦」との間に壁を作ることになり、両タイプの女性を守る政策を打ち出すことが中国政府の課題となった、との結論が述べられた。

はじめの4報告については、フロアから数々の質問やコメントがあり、活発な議論が行われた。最後

の英語報告では、投影スライドに英文がびっしり書かれており、報告時間内に内容を把握するのは難しいと感じた。学会報告において資料の配布は必須でないとはいえ、本報告の場合は、手元に資料があったら聞く側の理解がもう少し促進されただろうと思われる。

(釜野さおり・国立社会保障・人口問題研究所)

③家族政策

1. 独自研究に基づく政策立案—EBPMは何をもたらすか— (田中重人)
2. 家族政策への宗教の影響に関するメタ分析 (小島宏)
3. 生殖補助医療の法制度化に伴う課題 (南貴子)
4. ドイツの家族政策と近年の出生動向の関係 (原俊彦・魚住明代)
5. ドイツの家族政策における「多世代の家」プログラムの意義 (魚住明代)

第1報告では、日本政府により行われる近年の政策立案や政策評価が、政府自身による独自研究(original research)に基づく傾向にあることの問題性が具体例に即して示されるとともに、その弊害を最小化するための方策について提案された。第2報告では、結婚・出産(促進)政策に対する宗教の影響に着目した先行研究の知見を、メタ分析するための分析枠組みに関する試論が紹介された。第3報告では、生殖補助医療により生まれた子どもの「出自を知る権利」の保障に関し、先端的な取り組みを行っているオーストラリア・ビクトリア州の事例が紹介され、法制化に未着手の日本への示唆が示された。第4報告では、ドイツにおける近年の出生率回復傾向の背景として、労働力の国際化や経済の安定化に加え、多様化する家族の変化に合わせた家族政策の改革が大きく寄与していることが指摘された。第5報告では、少子高齢化の進むドイツにおいて、連邦プログラムとして導入された「多世代の家」の活動状況と、これが世代間交流の活性化にもたらす意義が論じられた。

本部会では、以上5報告とフロアとの意見交換を通して、近年の日本及び欧米等先進諸国における家族政策と家族政策研究の動向について多くの学びがあった。家族の在り方が大きく変わりつつある今日、家族をある一定の枠に収めようとするのではなく、変動しつつある家族と家族的行動の現状を把握し、これを下支えするための家族政策の在り方を模索することの重要性が印象づけられた。

(藤崎宏子・元お茶の水女子大学)

テーマセッション(1) 企画全体提案型：第4回全国家族調査(NFRJ18)—特徴と現状—

オーガナイザー・司会 田淵六郎

1. NFRJ18 実査の状況 (田中慶子)
2. NFRJ18 調査票の特徴—このデータで何が分析できるのか— (保田時男)
3. NFRJ18 質的調査の実施状況と今後の計画 (木戸功)
4. NFRJ18 質的調査の対象と思想 (松木洋人)

本セッションでは、2019年1月から3月にかけて実施された第4回全国家族調査(通称NFRJ18)について、これまでのNFRJ18研究会の活動の成果を踏まえ、NFRJ18についての現状報告ならびにNFRJ18の「サテライト」プロジェクトとして実施されているNFRJ18質的調査の現状と計画について報告が行われた。

第1報告(田中会員)では、NFRJ18の調査設計、実施経緯ならびに回収率や欠票などの状況について報告された。第2報告(保田会員)では、NFRJ18の調査票構造について詳細な説明がなされるとともに、サンプルサイズの制約はあるものの、過去のNFRJに比べて多様な分析が可能になっていることが報告された。第3報告(木戸会員)では、NFRJ18質的調査の概況について説明され、多様性班、高齢者班、子育て班、結婚WLB班に分かれて、当事者が経験してきた家族生活にかんして100名を目標にインタビュー調査を実施していることが報告された。第4報告(松木会員)報告では、NFRJ18質的調査の対象選定の経緯と調査の背景にある思想ならびに方法論的特徴について説明がなされた。

質疑応答および全体討論では、NFRJ18 のデータクリーニング、質的調査応諾者の特徴、質的調査実施をめぐる問題点、調査関連情報や調査データの共有にかんする質疑が行われた。これらを通じて NFRJ に関する情報提供と交流の機会を得るとともに、これからの NFRJ18 成果の発信に向けて様々な課題を確認することができた。

(田淵六郎・上智大学)

ポスターセッション

- 働く母親と「教育する家族」の多様化—階層間格差が幼児期の家庭教育に及ぼす影響— (額賀美紗子・藤田結子)
- 同性婚をめぐる結婚の機能論—エリザベス・ブレイクの「最小結婚」論を手がかりに— (久保田裕之)



自由報告 (2)

④出生

- バングラデシュ農村におけるリプロダクションの変容と女性の健康 (松岡悦子)
- 子どもを持つ意欲と実現の世代性—ドイツにおける pairfam データの分析から— (山本菜月)
- 生殖をめぐる「計画」の啓発—「ライフプラン」教育の前史としての「家族計画」教育— (由井秀樹)
- 世帯と母親の社会経済的地位と出生児の生存との関係—人口動態職業・産業別統計の二次分析による— (仙田幸子)
- 子育て環境の地域性と出生力—市区町村データからの接近— (岩澤美帆・鈴木貴士)

第1報告は、バングラデシュの2つの農村を対象に2016年から2017年に実施された質問紙調査と聞き取り調査をもとに、バングラデシュ農村における妊娠・出産状況と社会階層の関連性等について検討された。バングラデシュ農村部では出産の医療化が急激に進展しているが、女性のリプロダクション・ヘルスは必ずしも改善されていないことが指摘された。

第2報告は、ドイツで2008年から2009年に実施された「親密な関係性と家族変動 (pairfam)」調査データをもとに、若年世代の子どもに対する価値観を通じた出生意欲の規定要因が検討された。分析は、東西統一経験の有無が家族観や家族形成に及ぼす影響を考慮するため、90年世代、80年世代、70年世代という3つのコーホートごとに行われた。子どもが社会的不利益という価値観は予定子ども数に対してコーホートにより異なった効果を持つこと等が提示された。

第3報告は、「家族計画」の名のもとに、学校教育の場で実施されてきた「適正な」出産・妊娠年齢をめぐる啓発の歴史について文献資料をもとに報告された。2010年代以降に不妊対策との関連で実施されるようになったライフプラン教育の特徴が家族計画教育との比較を通して示された。

第4報告は、1995年から2015年にかけて実施された5時点の人口動態統計の二次分析により、世帯ならびに母親の社会経済的地位が出生児の生存に及ぼす影響について検討された。出生時の母親の職業は児の出生から出生1年後の死亡リスクには影響しないこと等が報告された。

第5報告は、全国市区町村のマクロデータをもとに、子育て環境と出生力の関係が地域性に着目し検討された。分析に際しては、人口レジーム、子育て環境を考慮し、日本を9グループに分類している。「男性スロー低結婚」地域では女性の労働時間と夫婦出生力が正の関係にある等、地域の文脈により関係する変数に差異があることが示された。

5報告がそれぞれ異なった対象・アプローチから出生を基軸に研究成果が報告されたが、いずれの報告についてもフロアから多数の質問が寄せられ、活発なディスカッションが展開された。

(熊本大学・菅澤貴之)

⑤ケア

1. 親密圏をめぐるジレンマ—純粋な関係性とケアの絆をいかに両立するか— (野辺陽子)
2. 家族介護のトレンド解析による家族の介護力の検討 (涌井智子)
3. ヤングケアラーが担うケアと学校生活の関係—大阪府立高校の生徒を対象とした質問紙調査— (濱島淑恵・宮川雅充)
4. 家事・ケア労働者による産育実践とその受容—中国上海市を事例に— (翁文静)

第1報告は、近代家族に代わる新しいライフスタイルを構想するコンセプトとして「親密圏」の可能性に言及する一方、ケアの保障という課題が残されていることを指摘した。多様な親密圏の実現に向けては、依存する他者、とくに子どもの「ケアの人権」を保障する制度のあり方が問われるとして事例を用いて考察した。

第2報告は、国民生活基礎調査の個票データを結合・解析して、要介護高齢者を支える家族介護の変容を明らかにした。過去20年程の間に、家族介護者は同居の嫁中心から高齢配偶者、同居の息子、別居の娘等へと多様化していることを踏まえ、今後は「家族の介護」概念の転換が必要と指摘した。

第3報告は、大阪府立高校の生徒を対象とした調査結果から、高校生が担うケアの状況と学校生活への主観的評価との関連を分析した。「ヤングケアラー」としてケアの負担が大きいことは友人関係や遅刻・欠席に否定的な影響を与えていること、また、遅刻・欠席についてはケアの状況とともに学校の影響が大きいこと等を明示した。

第4報告は、中国上海市でのインタビュー及び参与観察の結果を用いて、都市部で普及が進みつつある国家資格を持つ家事・ケア労働者による産育実践と雇用者である家族の受容の実態を明らかにした。家事・ケア労働者は科学的な知識・技術から成る「産学複合体」と家族を媒介する役割を果たしていると指摘した。

本部会は、4報告ともに、介護や育児等のケアの担い手をめぐる課題や代替・補完的な新しい動きについて調査データを用いて分析するとともに、それらを把握するための新たな概念構築の必要性を喚起する内容であった。フロアからも、活発な質問・意見が提出され大変に有意義な場になったものと思う。

(後藤澄江・日本福祉大学)

⑥歴史・人口

1. 1930年代の都市近郊農家における家族戦略—福岡県農会『農家経済調査』17世帯のパネル分析— (前田尚子)
2. 民事慣例類集から見る婿養子慣行—婿養子は結婚か、養子か— (大沼洋文)
3. 近世海村における子どもの移動と再配分のメカニズム—『野母村絵踏帳』を史料として— (中島満大)
4. 歴史人口学から見る近世宿場町の女性たち—奥州松前道郡山宿と東海道の宿場を対象として— (高橋美由紀)

第一報告では、農林省から委嘱を受け福岡県農会が実施した「農家経済調査」を資料に、農家の家族戦略が析出された。当資料は1931年から10年間行われたパネル調査で、家族の基本情報、家計、労働時間・家事時間など、暮らしの実態が詳細に記録されている。子どもが「生産財」だった時代のあり様を家族周期に着目しながら、労働時間や家事時間、給与などから詳細に描き出し、各戸の複雑な家族戦略を明らかにした。当資料は他地域でも残存しており、今後さらなる研究が期待できるとのことである。

第二報告では、明治前期に編集された「民事慣例類集」をもとに婿養子・養子慣行の再検討が行われた。従来、結婚というより養子として扱われてきた婿養子について、結婚と養子の二側面から捉え直す視点を提示した。また、養子や婿に関する記述は総じて東日本に多いという傾向も見出した。

第三報告では、近世海村の戸口史料をもとに子どもの養育についての歴史人口学的分析が試みられた。当時、子どもは堕胎・間引きで抑制されたり、捨て子として家から放出されたりする一方、貰い子や養子として他家に引き取られることも日常であった。子どもの養育は必ずしも実親が行うわけではなく、子どもは家を移動しながら生き延びた。村の規模の大きさを活かした野心的なアプローチが示された。

第四報告では、これまであまり研究が進んでいない東海道の街道沿いの石川村を中心に、女性のライ

フOCUSが分析された。「家付き娘」の「りよ」の、離縁状をもらう前に再婚したい相手の親にまで結婚の承諾を得に行く例などを示し、「家付き娘」もしくは女性労働力需要の高まりなど、一定の条件は必要であるが、農村女性にも相応の発言力があり、能動的な生き方が可能だったことが示された。

(平井晶子・神戸大学)

テーマセッション(2) 国際セッション：ひとり親家族支援の日韓比較

オーガナイザー・司会 神原文子

1. 韓国における民間のひとり親支援団体の現状と課題 (ソン・ジョンヒョン、キム・ヒジュ、チャン・ヨンジン)
2. 日本と韓国のひとり親家族支援の違いはどこに？なぜ？ (神原文子)
3. 韓国における脆弱層の妊娠・出産期間の社会的支援体制に関する一考察—ひとり親家族支援との比較— (キム・ヒジュ、チャン・ヨンジン)
4. 日韓の未婚母／非婚母支援から見る嫡出子規範と女性のエンパワメント (田間泰子)

この国際セッションのねらいは、ひとり親家族支援の日韓比較をとおして、ひとり親家族支援における日韓の課題を検討することにある。

第1報告では、韓国内のひとり親支援の10団体に半構造化面接を行い、個々の団体のプロフィールと、ひとり親支援の経緯、支援の現状、抱えている課題等を整理した。そのうえで、韓国のひとり親支援団体は、「女性人権とエンパワメントの強化を目指す点では共通」と捉え、支援団体の地位確立と進むべき方向性の模索、社会の認識改善の必要性を説いた。



第2報告では、日本の民間のひとり親家族支援団体12団体のプロフィール、支援のあり方、抱えている課題等を整理し、支援団体による「支援機能」としての限界を提起した。さらに、支援団体の日韓比較を行うことで、団体の持続可能性、支援目標の明確化など共通の課題を確認した。

第3報告では、近年、韓国では未婚母への支援制度づくりが進んでいるが、弱者層の女性の妊娠や出産への支援は不十分ではないかという問題意識から、未婚母支援機関2箇所、障害者支援機関1箇所、ホームレス支援機関1箇所でインタビュー調査を行い、弱者層の女性たちが社会的排除されている実態を明かにした。そして、社会的弱者層への妊娠、出産、初期の子育て期への統合的かつ体系的支援システムの必要性を提起した。

第4報告では、日本の未婚母12人、韓国の未婚母8人への半構造化インタビューによって、彼女たちが未婚母／非婚母になった「選択」のプロセス、その後の人生におけるエンパワメントの契機、それを支える社会的ネットワークの様相について考察し、母子の生存を可能にする、依存可能な社会関係の「選択」の意味を提起した。

ひとり親家族支援のあり方については、日本が韓国から学ぶ点が少なくなく、日本と韓国と国家間の関係は良くなくとも、日韓の研究者が共同研究し、互いに刺激し合い、研究を深め合えることの意義を再確認できたと言える。

最後に、国際セッションということで、報告資料は、日本語、韓国語の両方を用意したことを付け加えておきたい。

(神原文子・神戸学院大学)

自由報告(3)

⑦育児

1. 戦後日本家族と「子育ての連帯」—団地幼児教室における「民主主義」の軌跡と現在— (本多真隆)

2. Venturing into the Local: The Effect of Japanese Parenting Organizations on Men's Community Engagement (小池エバン)

3. 日本と韓国の未就学児を持つ母親の生活充実感—『82年生まれ、キム・ジョン』を手がかりにして— (岡村利恵)

第一報告は、近代家族形成期の団地において存在した保護者の自主的運営による保育施設(団地幼児教室)の存在に焦点をあて、この保育施設が団地の専業主婦の住民組織からスタートしたこと、民主主義や民主的経営をめぐる多くの議論を重ね主体的に運営されていたことを明らかにし、地域において私事化された子育てというイメージとは異なる子育ての連帯が存在したことを指摘した。

第二報告は、ファザーリングにかかわる NPO などの活動において、父親たちが子どもという存在を「パスポート」とすることによって地域コミュニティへ参入しているが、それは、この戦略により男性性に付与された暴力性というイメージが払拭されることにより可能となったことを明らかにするとともに、この戦略が家族における男性役割の変化をもたらす誘因となることを指摘した。

第三報告では、先進諸国のなかでジェンダー・ギャップが大きい日本と韓国を対象とし、両国において、未就学児を育てる母親の生活充実感と父親の育児参加に正の相関がある一方で、性別役割分業観との間にも正の相関があることが指摘された。また、保育園へのアクセスの有無、配偶者との情緒的コミュニケーションは日本にのみ有意な影響を与えていたことも明らかにされた。

本セッションの報告は、いずれも近代家族を相対化する試みとして位置づけられる。第一報告は、典型的な近代家族形成期の団地において子育ての連帯が存在したことを明らかにすることにより、ステレオタイプ化された近代家族イメージに風穴を開けた。また、第二、第三報告は現代においても根強い近代家族規範が存在することの問題を指摘しつつも、父親の育児参画や保育園の利用など育児を担うエージェントの多様化が近代家族を乗り越える契機となっていることを示した。いずれも日本における近代家族の相対化に向けての新たな可能性を示唆する興味深い報告であった。

(宮坂靖子・金城学院大学)

⑧結婚・シングル

1. モンゴル族の結婚に関わる要素の変容—内モンゴル農村地域での半構造化インタビュー調査を通して— (烏英嘎)

2. 非正規シングル女性の生活サステナビリティ展望の考察—「大阪市 非正規シングル女性調査」結果分析をもとに— (服部良子・森 詩恵・岸上真巳)

3. 中高年期シングル女性の親子関係と老後設計 (大風 薫)

第1報告は、未既婚者へのインタビューデータを用いたモンゴルの農村における結婚問題についての報告であった。親戚・仲人による紹介から恋愛結婚への変化、結婚の際に男性が結婚に際して用意する費用の高額化の一方、同民族内での結婚、親の権威など変化しない部分も見られた。その両面が、農村男性の結婚難に影響していることが明らかになった。

第2報告は、大阪市内の非正規シングル女性労働者へのウェブアンケートデータをもとに、女性たちの生活/社会保障の問題点について指摘した。その問題点とは、非正規であること、シングルであることにより生活/社会保障制度からこぼれ落ちやすく、またそのことが制度の理解を妨げることにもつながっていた。

第3報告は、50歳代シングル女性へのインタビュー調査をもとに、女性が貧困に陥る経路について親子関係に着目し分析した報告であった。若年期の親子関係、世帯の経済状況や親のジェンダー意識が職業キャリアの形成、老後の生活設計に影響し、シングル女性の貧困へと結びつく経路を明らかにした。

3報告に共通して、生活、家族の変化、多様化と従来のシステムが齟齬をきたし、女性の貧困と密接にかかわっていることが明らかにされた。

(永井暁子・日本女子大学)

⑨ネットワーク・世代間関係1

1. 中国 80 後男性のライフスタイル選択とジェンダー意識について (田媛)
2. 日本の母親のネットワークの実態と累計—韓国母親との比較を通して— (米田佑)
3. 中国における中年世代の生活実態からみる世代間関係—中小地方都市でのインタビュー調査から— (李妹)

第1報告は、改革解放および一人っ子政策を背景として生まれた1978～1989年生まれの「80後男性」と1968～1977年生まれの「70後男性」の比較しながら、80後男性の仕事と家事・育児の調整プロセスをインタビュー調査データから、80後男性が70後男性に比べて仕事と育児とのワークライフバランスに配慮する柔軟性が低いことが明らかにされた。

第2報告は、日本と韓国のGeneral Social Surveys(JGSS)データの分析を行うことにより、日本の母親が有するネットワークの特徴を韓国の母親のそれと比較して明らかにすることを目的としたものである。分析は保有ネットワーク変数と実行されたネットワーク変数との二つについて行われ、その結果、保有ネットワークについては両国とも3つのクラスターに、また実行ネットワークについては日本は3つ、韓国は4つのクラスターが析出され、特に日本の母親の特徴として家族への依存が強い傾向にあることが明らかにされた。

第3報告は、中国における中年世代の世代間関係を、国家公務員として夫婦どちらから生計を立てる社会階層的に安定した家族に注目し、インタビューにより明らかにすることを目的とされた。その結果、①高齢世代との同居で経済的コストを押さえつつ、子どもへの多大な教育投資をしていること。②安定した経済力故に、親世代と子世代との板挟みになる調整役を課されていること。③個人単位よりも家族単位としての生き残り戦略が多くみられることが明らかにされた。

上記の3報告はいずれもパーソナル・ネットワークが家族を単位として、いかなる形をもち、またそれがどのように社会的な影響化で変質をせまられながらも、社会変動を生きぬくための「ネットワーク戦略」を描いているのかという点において、個々のケースについて忠実なデータの読み取りを挑む報告であった。パーソナル・ネットワークが、社会からの影響を受けて形成される個人的資源であると同時に、その社会に生きるために活用する人的資源でもあるという点で、社会の中の個人を描く優れた分析概念であることを、報告者とともに改めて共有しておきたい。

(立山徳子・関東学院大学)

ラウンドテーブル：英語での論文刊行を目指している研究者のためのワークショップ

オーガナイザー 菊地真理・久保田裕之

司会 久保田裕之・菊地真理

話題提供者 竹内麻貴・中里英樹・石井クンツ昌子

昨年に引き続き、研究活動委員会若手委員による「国際化の加速」をテーマとしたワークショップを開催した。学術研究のグローバル化が進展するなか、海外で調査を行い、日本の事例と国際比較を試みる機会も広がっている。また、海外でひらかれる学会や国際会議で日本の調査研究を発表する場も増えつつある。本学会においても、多くの会員がこれらの国際舞台で活躍しているが、英語での研究論文の刊行が増えているとはいえない。そこで、英語論文刊行の業績をもつ会員から執筆から刊行までのプロセスについて話題提供いただき、研究成果を海外に発信する動機づけとなるようなワークショップを企画した。

まず、量的データを用いた英語論文の業績をもつ竹内麻貴会員と、質的データを用いて国際比較を行った学術書等刊行物の業績をもつ中里英樹会員から、話題提供いただいた。さらに、海外ジャーナル掲載論文と査読経験をもつ石井クンツ昌子会員より、投稿先ジャーナルの選定、投稿の失敗談、成功(掲載)の秘訣、査読のポイントなど、実践的なアドバイスをいただいた。

今回は2日目午前の部会での開催となったが30名ほどの会員の参加があった。質疑応答では、投稿



先ジャーナル選定のしかた（社会学系の一般ジャーナルと家族研究専門ジャーナルへの投稿順、トップジャーナルに次ぐランクにあるジャーナルの選び方、日本語と英語での二重投稿を避ける注意点など）や、海外ジャーナルに投稿する際に調査倫理の審査が必要とされるかが、話題となった。とくに、海外ジャーナルへの投稿を当初検討しておらず、調査倫理の審査を受けていなかった場合にはどうすればよいかなどのコメントも出された。英語論文の執筆を目指している人、そして現在とりかかっている人からの質問が続き、有意義なディスカッションとなった。

（菊地真理・大阪産業大学）

⑩ひとり親

1. 親の不在状況と子どもの教育アスピレーション—「留守児童」世帯の子どもの分析から—（夏天）
2. 〈沖縄の状況〉で子どもを産み育てること—沖縄の非婚シングルマザーの生活史インタビュー調査から—（平安名萌恵）
3. シングルマザーの家族生活と仕事生活の調整に関する生活戦略—インタビューデータを用いた質的分析—（末盛慶）
4. 共同での子育てを実践するシングルマザーにみる育児サポートの獲得—90年代におけるシェア居住の事例から—（永田夏来）

第1報告では、China Family Panel Studies2010のデータを用いて、両親または父／母の都市部への「外出労働」によって親と別居中の子どもである「留守児童」に焦点をあて、両親ともに不在の男子は大学進学アスピレーションが低いこと等を指摘した。フロアからは留守児童の定義、親の恒常的不在状況のほか、親の教育関与や主養育者の質的関わりについて質疑があった。

第2報告では、沖縄における非婚シングルマザーを対象とした生活史聞き取り調査から1ケースを取り上げて、沖縄の地縁・血縁ネットワークに基づく相互扶助的な共同体像とは異なる、女性であるがゆえの「放任の状況」や消極的非婚シングルマザーの状況を指摘した。フロアからは共同体から「放任」された女性のほか「包摂」された女性はいないのか、そもそも共同体とは何かなどの質疑があった。

第3報告では、シングルマザーへのインタビュー調査を通して家族生活と仕事生活の調整をどのような生活戦略に基づいておこなっているのかを検証した。何とかしなければならないという決意と行動を起こさせた背景や、学校行事への対応等から見えてくる経済的困難、親子関係、罪悪感を指摘した。フロアからは対象者の同居家族の有無や親族からの支援による影響、またシングルマザーに固有の要素であるのか、他の低所得世帯との違いについて質疑が行われた。

第4報告では、シェア居住を前提とした「共同の子育て」を1990年代に実践したシングルマザーへのヒアリングをもとに、非ピアからピア・互助的なつながりが形成され、母親・子ども・保育人・同居人からなる「共同での子育て」がもつ流動性について指摘した。フロアからは同居人の関わりに濃淡があったのか、子どもの反応はどうだったのか、保育の流動性をどのように考えるのか、むしろ安定性のほうがよいのではないかなど質疑が行われた。

4報告から、シングルと子育てについて、共同性をキーワードとして、積極的にせよ消極的にせよ、新たな戦略と営みが見出せた部会であった。

（杉井潤子・京都教育大学）

⑪家事・育児

1. 共働き家庭の父親のゲーム・情報検索頻度が育児のIT利用を介して子ども評価に及ぼす影響：日・米・スウェーデンの比較（加藤邦子）
2. 子育て期の夫婦にとっての家事の外部化とその意思決定（高山純子）
3. 高齢期の家事労働における規定要因の男女比較（金兌恩）

第1報告は、共働き家庭を対象とした量的調査から父親のIT利用が子どもの発達評価に及ぼす影響を検討したものである。日本は他の国と比べて育児におけるIT利用が少ない。父親自身のIT親和性が高いほど子どもとのゲームや育児情報検索頻度も高いが、親子一緒にゲーム利用が発達評価に及ぼす影響は3か国で異なる一方、育児情報の検索頻度の高さは共通して発達評価の低さにつながっていることが明らかになった。

第2報告は、共働き夫婦が家事の外部化（家事代行サービスの利用）を決定する／しないメカニズムを半構造化インタビューとそのデータのテキスト分析から析出したものである。現実のニーズや友人知人が利用していることは外部化を促すが、コストへの認識や「子どものため」規範が外部化を促す方向に作用するケースもあれば、逆のケースもある。そして、家事の外部化に対する夫婦の意見が一致することも重要な要因であった。

第3報告は、高齢期の家事分担を規定する要因について「全国家族調査」(NFRJ)を2次分析したものである。高齢男性の家事遂行頻度は現役男性のそれよりは高いものの、家事労働の男女差は高齢期においてもみられる。男性の家事遂行の規定要因は現役世代・高齢期で共通するが、女性では異なる。高齢期においては、性別役割分業意識の効果は男女ともにみられない一方、有意な変数は男女で異なっていた。

いずれの報告も現代社会におけるタイムリーな問題を理論的・実証的に分析した意義の高いものであった。フロアからは調査や測定工夫、結果の解釈、家事研究の流れについての質問やコメントがあった。さらに、報告者に限らず、家族研究にかかわる者たちは他分野も含めた先行研究のなかに自分自身の研究を適切に位置づけること、制度や規範も含め理論を構築していく必要があることも述べられ、意義のある部会となった。

(村上あかね・桃山学院大学)

⑫ネットワーク・世代間関係2

1. 有職父親、母親のサードプレイスとしてのICT利用—未就学児を持つ日本の親の場合— (佐野潤子)
2. 中国の一人っ子世代の親子・親族関係①—浙江省紹興市の事例研究から— (施利平・陳予茜)
3. 中国の一人っ子世代の親子・親族関係②—女性対象者から見た母娘の関係性— (陳予茜・施利平)

第1報告では、乳幼児を持つ保護者のICT利用について否定的な評価がされがちな状況にあるなかで、オルデンバーグのサードプレイスという概念をSNSなどのオンラインコミュニティにも適用させることによって、そのプラスの可能性について検討しようとするものであった。具体的には、日本の未就学児を持つ就業中の保護者に対する調査について、平日の子育てに関する行動頻度を従属変数とする分析が行われた。その結果、ICT利用による子育て収集や、ICT利用による子育てサポートネットワークが親役割満足感や、ストレスの解消になっていることが示され、それにより子育て行動頻度が高まっているとするモデルの検証がなされた。

第2報告と第3報告は中国の一人っ子世代の女性対象者を通して、女性の生家と婚家との関係を比較研究することにより、一人っ子世代が親子・親族関係に与えた影響を解明しようとするものであった。第2報告はその調査の概要について説明が行われた。第3報告ではインタビュー・データの分析から、一人っ子女性は結婚、出産しても、母親と成人—成人という対等な関係にならず、母—娘という非対称的な関係が持続されること、また両者の間に異なる受容による相互依存があり、一人っ子女性のジェンダー意識が学歴社会や母親の意識と行動などに影響を受けていること、その関係性の中で実家と婚家との境界があいまいな「我が家」という意識が形成されることが示された。

同じ部会で発表される内容としては、問題関心も分析手法も大きく異なっていたが、社会が大きく変化する中で、今後の行方について関心の高いテーマであり、フロアからも活発な議論が交わされた。

(活水女子大学・石川由香里)

テーマセッション(3) 国際セッション：アジア諸国における少子化—教育との関係に注目して—

オーガナイザー・司会 松田茂樹

1. アジア諸国における教育と少子化の関連についての理論的背景（松田茂樹・佐々木尚之）
2. 韓国における超少子化現象と教育問題（金鉉哲・裴智恵）
3. 赤ちゃんはどこへ行ってしまったのか—シンガポールにおける少子化問題と『トーナメント競争マインドセット』との関係—（シム チュン・キャット）
4. 香港における少子化と教育問題—教育制度の変化とスタートラインで勝つ心理の形成（梁凌詩ナンシー）
5. 台湾における少子化と教育問題（劉語霏）

東／東南アジアの諸国（以下、アジア諸国。地域を含む。）では少子化が進行している。さまざまな背景要因が少子化に関係しているとみられるが、本セッションでは教育と少子化の関係に焦点を当てた報告が行われた。

報告1は、アジア諸国で起こっている少子化が、欧州諸国が経験したものと人口動態および背景が異なることを報告した。アジア諸国の少子化の要因は、単一のものではなく、若年雇用、高学歴化と教育費負担、仕事と子育ての両立、家族形成よりもキャリアや経済的豊かさを志向する価値観などの複合的な要因の重なりによって生じているとみられることが述べられた。

報告2は、韓国における超少子化の背景要因に関する研究結果が紹介された。韓国では、直接的には学歴競争と教育費負担が出生率を引き下げているが、その背景に労働市場の問題（賃金の格差）があることが示された。

報告3は、シンガポールにおいて、小学校から始まる学歴競争がいかに強固な「トーナメント競争マインドセット」を国民の間に浸透させ、そのことが晩婚化、未婚化、そして少子化といった社会問題につながっていることが示された。

報告4では、現在香港政府は母語教育に力を入れているが、英語力が大学進学を決め手になることが示された。子どもの将来の進学のために、親は幼少期から子どもに教育投資をする。香港社会ではスタートラインが大事であるという考えが形成され、教育コストが急増したことが、低出生率の背景にある。

報告5では、台湾において高等教育への進学率が急激に上昇しているが、その教育費負担が出生率低下に直接関係しているとはみられないと報告された。教育よりも、女性の就業機会や仕事と家庭の両立が、台湾の低出生率に関係している可能性がある。

これら報告結果を総合すると、韓国と香港では教育費負担が低出生率に関係していると考えられる。シンガポールにおける「トーナメント競争マインドセット」は、教育競争が激しい他のアジア諸国においても当てはまる可能性がある。本セッションは、教育が少子化に与える影響をみてきたが、これを通して、雇用や仕事と家庭の両立等の状況が、各国の少子化の背景にあることが垣間見られた。



(松田茂樹・中京大学)

公開シンポジウム：高齢社会における生／死と家族（Life/Death and Family in Aged Societies）

企画・司会 山根真理・佐々木尚之

1. Is Family Care in the Community Sustainable? (Park, Keong-Suk)
2. 欧米の終末期医療とケア — 自己決定、安楽死、尊厳死、自然死、ACP — (浅川澄一)
3. 多様化する家族と新しい墓制・葬送のカタチ (安藤喜代美)

討論者 西下彰俊

協力 裴智恵

「国際化の加速」を課題とする第9期理事会期最終年企画として、人生の後半に焦点をあてた国際シンポジウムを開催した。20世紀後半に世界の多くの地域で大衆長寿社会が実現し、親子関係、医療、介護、相続、継承、葬送、墓など多くの事柄において、先行世代とは異なる新たな経験がもたらされているとの認識のもと、国際比較視点をもって「高齢社会における生／死と家族」について考えることをねらいとした。

朴京淑氏（ソウル大学）による第1報告は、韓国の地域社会における家族ケアの持続可能性に関する報告であった。高齢者をめぐる急激な人口学的変化と1990年代以降の高齢者福祉政策の展開のなかで、韓国の家族関係にジェンダー間、世代間の葛藤がもたらされていることが論じられた。家族ケアが持続可能となるのは、ケアが強制される犠牲として行われるのではなく、人間が人間・隣人と見なされる条件下においてであることが結論として述べられた。

浅川澄一氏（ジャーナリスト）による第2報告では、オランダ、ドイツ、オーストラリアにおける終末期ケアの実情が紹介され、これらの社会では終末期における命の「質」を重視するQOD(Death)の考え方がとられ、死における個人の意思、自己決定が最重要視されていることが強調された。対して日本では命の「量」を重視する「延命治療」がなされ、本人よりも家族の意思が重視される問題が指摘され、「遠方隔離」から「地域共生」への転換が提唱された。

安藤喜代美会員による第3報告ではまず、戦後の葬送・墓制の変容を、直系家族としての墓継承がなされる第1期、祖先祭祀が単系から双系を対象に変化する第2期、墓の脱継承がみられるようになる第3期に整理した。その上で豊富な調査データに基づき、新しい墓制の選択は家族の形態と直系制家族のメンタリティとの折り合いとしてなされること、墓継承について親世代は次世代の「負担にならない」ようにと思い、子ども側も墓継承の意識が薄らいでおり、次世代における墓制選択に変化が予想されることが論じられた。

討論者の西下彰俊会員からは、それぞれ関連はあるものの焦点が異なる3報告に対して、比較社会論への示唆に富むコメントがなされ、報告者による応答のなかで議論が深められた。限られた時間ながらフロアとの活発な質疑応答がなされ、同時代を生きる人々の共通経験に対して国際的な議論の場をつくる役割を一定程度果たし得たと安堵した。今後、学会の国際化が多様な形でさらに進展することを期待したい。

(山根真理・愛知教育大学／佐々木尚之・大阪商業大学)



日本家族社会学会賞 第8回奨励論文賞選考結果の報告

学会賞選考委員会委員長 池岡義孝

1. 選考過程

学会賞委員会は、昨年度、新設された第1回奨励著書賞の選考を行いました。今年度は従来からある奨励論文賞の第8回の選考を行いました。選考委員は理事委員の池岡義孝（委員長）と、非理事委員の岩間暁子、吉川徹、長津美代子、野沢慎司の5名で、学会賞委員の山根真理が選考委員会の業務の補助を務めました。

第8回奨励論文賞の選考対象論文は13本で、その内訳は以下の通りでした。

- ①過去3年の『家族社会学研究』Vol.28(1)からVol.30(2)までに掲載された投稿論文のうち、「日本家族社会学会賞に関わる細則」が定める「新進研究者」の資格を有する著者によるもの11本
- ②2016年1月1日から2018年12月31日までに刊行された、レフェリー制のある他の学術雑誌に掲載された「新進研究者」に該当する会員の論文で、2019年1月1日から21日までの応募期間に自薦・他薦で応募があったもの2本（自薦・他薦各1本）

選考は、学会賞をそれまでの2年ごとから3年ごとに変更し、また選考対象も他の学術雑誌の掲載論文を含むものとする大幅な改革が行われた第5回奨励論文賞（2010年度）以降の方針にもとづいて行いました。第一次選考の結果、評価の高かった3論文を第二次選考に進め、その3本について論文の完成度、学術的意義、先行研究の検討と概念の適切さなどについて慎重に審議を重ねました。なお、各委員と利害関係にある著者の論文については評価を辞退してもらうなど判断の公正を保つよう配慮しました。

2. 選考結果

本選考委員会では、第8回奨励論文賞を次の論文に授与することに決定しました。

本多真隆「近代日本における『家』の情緒—1890～1910年代における伝統的家族像の形成—」
（『社会学評論』68巻3号、2017年12月）

本多論文は、戦後日本の家族社会学において長きにわたって支配的であった核家族論の行き詰まりを打破する方向性を打ち出した近代家族論に一石を投じるという大きな学術的意義をもつ論文です。従来の近代家族論では、「家」と「近代家族」の二重構造モデルが採用され、家族の情緒的關係は「近代家族」の要素として位置づけられてきました。しかし、本多論文は1890年から1910年代にかけての「家（家族制度）」の情緒的關係に関する言説を検討することで、それが「近代家族」とは異なるものとして形成されていることから、近代日本の「家（家族制度）」の情緒的關係に関する言説の形成および変遷過程とその論理構成を明らかにすることを論文の目的としています。そして結論部では、「家（家族制度）」の情緒的關係に関する言説を「近代」への反動的な想像力のもとに構築された伝統的家族像の一類型として位置づけています。「家」と「近代家族」が関わる近代日本における「家族」の情緒的關係に関する言説の複数性と相克関係を析出したことは、家研究の観点からも近代家族論の観点からも大きな意義をもつものといえます。選考委員会では、これらに加えて研究課題の重要性と視点のオリジナリティ、多領域にまたがる膨大な資料を的確に読み解いている点、「家（家族制度）」をめぐる言説の変遷を都市化、産業化、日露戦争などの社会的政治的背景と照らし合わせた考察も行っている点等が高く評価されました。

他に第二次選考に残った論文は、麦山亮太「職業経歴と結婚への移行—雇用形態・職種・企業規模と地位変化の効果における男女差—」（『家族社会学研究』29(2)）と、柳焯碩「現代日本社会を生きる主夫たちの男性性—8人の主夫のライフストーリーを手がかりに—」（『家族社会学研究』30(1)）の2論文でした。選考委員会では、受賞者および残念ながら受賞には至らなかった今回の選考対象論文の著者の方々すべての、今後のさらなる研鑽とご活躍を期待します。

「第8回奨励論文賞を受賞して」

本多真隆（明星大学）

明星大学の本多真隆と申します。このたびは名誉ある賞をいただき、大変嬉しく思っております。まずは、研究会や査読などを通してこの論文の執筆にご指導ご助言をくださった先生方、多くの方々、また選考委員の先生方にこの場を借りて深く感謝を申し上げたいと思います。

ここでは大きく二点ほど、受賞のお知らせをいただいてから考えたことなどを申し上げたいと思います。

まず、自分が幸運だったということです。幸運というのは、賞に選んでいただいたということはもちろんですが、研究テーマについて議論をしたり、考えたりすることができる環境に恵まれたということです。この論文のような歴史的な題材やそれなりに規模の大きい資料をひとりで抱え込むのは、少なくとも僕にとっては難しいものでした。これらを扱うためには、資料や方法論について議論できる環境が不可欠でした。先生方、先輩方との議論や研究の蓄積、広い意味では学会の知の財産があっただけでできたものであるということは、あらためて申し上げておきたいと思っております。

もう一点は、歴史的な研究の役割についてです。いろいろな考え方があるとは思いますが、自分自身の意見をいえば、歴史社会学的な研究は、現代という時代を考えるということに、その目的のひとつがあると考えています。

この論文の内容はひとことでいえば、近代化の過程で生じた、伝統的な共同体に関するノスタルジーや、イデオロギーの性格、特にその日本的な文脈をみるというものです。扱った資料は明治、大正期の議論という限定的なものですが、こうした現象自体は近代化の過程で普遍的にみられるものですし、また論文ではほとんど言及していませんが、現代の政治状況や、そのなかで日本に限らずたびたび政治的な文脈で回顧される家族像、共同体像などを考えておりました。

もちろん、この論文ひとつでこうした課題すべてに答えられているわけではありませんし、僕自身まだ勉強することが多いです。ただこうした賞をいただいたことは、期待値を込めてではあると思いますが、広い意味で現代を考えるための材料になると、ひとつの位置づけをいただけたのだと受け止めております。今後も引き続き、できるかぎり長期的なスパンから、現代という時代を見定めていく努力を続けていきたいと思っております。今後ともご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願いたします。



理事会・総会報告

第9期2019年度第1回（第9期第9回）理事会議事録（抄）（略）

2019年度総会議事録（抄）（略）

第10期理事会予備理事会議事録（抄）（略）

第10期2019年度第1回（第10期第1回）理事会議事録（抄）（略）

各種委員会報告—新委員会より

編集委員会

1. 第10期編集委員会の構成

9月から発足した第10期編集委員会構成は以下の通りです。

編集委員長：野沢慎司

副編集委員長：永井暁子（東）、杉井潤子（西）

編集委員（東）：和泉広恵・岩間暁子・久木元真吾・瀬地山角・三輪哲・吉原千賀

編集委員（西）：宍戸邦章・末盛慶・高橋美恵子・中谷奈津子・松木洋人・山下美紀

査読をお願いする専門委員については、前期からの継続の方と新規の方を含めて依頼しているところです。投稿論文のテーマが多様化している現状に鑑み、従来よりも専門委員の人数を大幅に増やし、これまで以上に適切な査読者設定ができる体制を目指しています。第10期の専門委員の方々のお名前は、現在編集中の32巻1号の巻末に掲載する予定です。査読というかたちで本学会の運営に多くの会員にご協力いただけるようお願いいたします。

2. 新編集委員会の課題

前期から引き継がれている編集委員会の課題がいくつかあります。その一つは、上記のように投稿論文のテーマの多様化、細分化が進行する中で、査読者がなかなか決まらない、適切な査読者に依頼できないなどの査読者決定時の困難への対処です。既述の通り、今期の編集委員会では、専門委員の数を増やし、専門委員以外の会員に臨時に査読を依頼するケースを増やすことで、より適切な査読を目指すという方針を確認しました。

また、今期中に学会設立30周年を迎えるため、研活委員会と協働で、記念イベント／特集記事を企画・編集していくことが予定されています。現在に至る本学会の発展および家族社会学の研究展開と今後の展望を可視化できるよう知恵を絞りたいと考えています。

さらに、本学会の財政が引き続き厳しい状況にあるため、編集・出版コストのスリム化が前期から継続した課題となっています。それとの関連で、投稿・査読の電子化の実現に向けた準備も進められています。

機関誌の充実、学会活動の質を測るもっとも重要な指標の一つです。質を維持し、高めることは編集委員会だけで実現できることではありません。会員各位の弛まぬ営為とその最良の成果が『家族社会学研究』誌上に結晶化することで実現します。皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

（野沢慎司・明治学院大学）

研究活動委員会

第10期研究活動委員会は、第30回大会から第32回大会までを担当します。池岡義孝会長のもと、30周年記念事業を含め、会員の皆様の研究活動支援に鋭意取り組んでまいります。よろしくお願い申し上げます。

1. 第29回大会について

第29回大会は、神戸学院大学ポートアイランドキャンパスで、9月14日（土）・15日（日）に開催

され、無事終了しました。ポートアイランドキャンパスは、国内屈指の大学施設であるうえに、大会実行委員会のきめ細やかな「おもてなし」をいただき、熱気に満ちた2日間となりました。神原文子大会実行委員長、都村聞人先生を初めとする実行委員とサポートして下さった神戸学院大学の方々、司会・オーガナイザーや報告者・討論者の方々など、皆様に心から感謝申し上げます。

大会概要を記しておきます。公開シンポジウムを含めて、232名の方々にご参加いただきました。報告は合わせて64本を数えました。内訳は自由報告12部会46報告(キャンセル1を除く)、ポスター報告2(キャンセル1を除く)、テーマセッション(企画全体提案型)1部会4報告、国際セッション2部会9報告、そして大会シンポジウム「高齢社会における生/死と家族」(非会員にも公開)3報告でした。そのほかにラウンドテーブル(企画全体提案型)1本と、豊富なプログラムとなりました。総会および学会賞授賞式も予定どおり行われました。大会アンケートには59人の方からご回答いただき、その内容を整理いたしました。今後、理事会等で報告し、来年度以降の委員会活動に活かしてまいります。皆様のご協力に感謝いたします。

2. 諸文書の電子化について

すでにご案内しておりますとおり、今年の第29回大会では、NL1号(大会お知らせ)、NL2号(大会プログラム)ならびに要旨集のすべての情報を電子化いたしました。大会当日には、開催校作成の小冊子(プログラムとシンポジウム資料)を配布いただきました。大会参加者サービスの一つの方法として有効であったと考えています。電子化によるサービス低下への対策については、今期研究活動委員会でも慎重に検討してまいります。ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

3. 災害発生にかかわる大会キャンセルポリシーの策定について

第28回大会での北海道胆振東部地震被災者への対応を契機に、学会としてキャンセルポリシー「災害発生にかかわる大会キャンセルの方針」を策定しました。また、今年の第29回大会では、開催校による具体的な開催方針も策定・事前公開し、さらに情報周知用にtwitterアカウントを設定いただきました。次大会以降も、この方法を引き継いでまいります。

4. 第30回大会について

東北大学で2020年9月12日・13日に開催される予定です。田中重人委員長以下、実行委員の先生方には大変お世話になりますが、よろしくお願いいたします。報告申し込みの時期は、おおよそ例年どおりの予定です。正確な期日は2月中旬にメルマガでお知らせし、3月上旬には大会ウェブサイトに掲載しますので、お待ちください。

4月：企画全体提案型セッション・国際セッション・ラウンドテーブル・書評セッション

5月：自由報告(口頭・ポスター)募集・採択されたセッション要旨の提出、となります。

(嶋崎尚子・早稲田大学)

庶務委員会・事務局

1. 第10期庶務委員会の構成

庶務委員会は、中里英樹(委員長・事務局長)、西野理子(財務担当)、西村純子(会員管理担当)、多賀太(広報担当)の4名で構成されています。

今期の委員会は、(1)財政構造、決算方式、大会会計と学会会計の関係などの財政・会計関連の見直し、(2)機関誌のウェブ公開タイミング見直し、(3)理事選挙および会長選挙の内容および規程の見直しなどに取り組んでまいります。

2. 会勢と会員の異動について

2019年10月1日時点の会員数は724名(一般会員538名、学生会員113名、減額申請適用会員73名(内40名が65歳以上)、賛助会員0)です。

3. 会費納入状況について

10月1日時点の会費納入率は73%です。会費が未納の方には、郵送、およびメールにて今年度の会費納入のお願いをあらためて差し上げておりますが、そのために追加的な事務経費が生じますので、すみやかな会費納入にご協力くださいますようお願いいたします。なお、会費納入はクレジットカードでもできますが、利用料が事務経費の負担になりますので、可能な限り郵便振込ないしは銀行振込をご利用いただけますと幸いです。

(中里英樹・甲南大学)

全国家族調査(NFRJ)委員会

9月の学会時の理事会・総会にて、第10期の全国家族調査(NFRJ)委員会が発足いたしました。委員は、筒井淳也(委員長)、田淵六郎(副委員長)、保田時男、松木洋人、田中慶子、(以上第9期より再任)、伊達平和(滋賀大学)、苫米地なつ帆(大阪経済大学)の7名となっております。

NFRJ委員会は、前期の第9期(田淵六郎委員長)より学会の常設委員会となりました。第10期においても、引き続き学会とのしっかりとした連携のもとで、NFRJ関連の諸業務を進めてまいります。

具体的には、2019年初頭に実施された第4回全国家族調査(NFRJ18)に関連して、データの整備(データクリーニングやデータの管理等)、データを活用した研究活動、データの公開ならびに研究成果の社会的還元、といった活動が展開されますが、以上に関してNFRJ委員会では、NFRJ研究会(代表の田淵六郎会員を含む63名の学会員で構成)との協力体制のもとで、全体として活動がスムーズに進むことを目指します。

なお、NFRJ18に関連する調査として、その回答者の一部を対象者とした追加的な質的調査(NFRJ18質的調査)が、NFRJ質的調査研究会(代表の木戸功会員を含む34名の学会員で構成)によって2019年8月から進行中です。この研究会とも協力体制を構築しつつ、その活動を推進してまいります。

このなかで、NFRJ委員会が主導する活動としては、量的調査データの公開に向けた手続きになります。すでにNFRJ98、NFRJ-S01、NFRJ03、NFRJ08のデータのほか、NFRJ98の予備調査の一環として行われた「家族と夫婦関係に関する調査1997」のデータは、東京大学社会科学研究所のデータアーカイブ(SSJDA)において公開されています。この他のデータ(NFRJ-08PanelとNFRJ18)については、しかるべきタイミングでアーカイブでの公開の作業を進めてまいります。これに加え、各種データのICPSR(政治・社会調査のための大学協会)への委託を検討いたします。

最後にお知らせです。今年度に家族社会学会に新規入会された会員(大学院生含む)の方は、NFRJ研究会に参加可能ですので、ご希望される場合にはNFRJ事務局(office@nfrj.org)までご連絡ください。

(筒井淳也・立命館大学)

学会賞委員会

前期の学会賞委員会では、従来の「奨励論文賞」に加え、新たに「奨励著書賞」の選考が行われました。今期も前期と同じく、任期2年目に奨励著書賞、任期3年目に奨励論文賞の選考を行う予定です。それに向けて、任期1年目は、学会賞が若手、新進研究者の皆さんにとって、よりいっそう研究の励みとなるよう細則等を検討し、必要な見直しを行いたいと考えています。

(下夷美幸・放送大学)

日本家族社会学会会則改正について

日本家族社会学会会則

【新】

第 32 条（事務局の所在）

本会の事務局は当分の間、甲南大学文学部中里英樹研究室に置く。

【旧】

第 32 条（事務局の所在）

本会の事務局は当分の間、東洋大学社会学部西野理子研究室に置く。

【追加】第 33 条（施行期日）

本改正は、2019 年 9 月 14 日より施行する。

第 30 回大会に関するお知らせ

田中重人（第 30 回大会実行委員長・東北大学）

9 月 14 日の総会でご承認いただきまして、次回の大会を東北大学でお引き受けいたします。2020 年 9 月 12 日(土)、13 日(日)の 2 日間の日程で、仙台市青葉区の東北大学川内キャンパスでの開催です（総会の際にはちがう日程を申し上げましたが、その後変更いたしました）。仙台では、2000 年に第 10 回大会を東北学院大学で開催していますので、それから 20 年ぶりとなります。4 年前に仙台市営地下鉄「東西線」が開通して、JR 仙台駅や仙台空港からのアクセスが非常によくなりました。みなさまがたのご参加をお待ち申し上げます。



実行委員は、片瀬一男会員（東北学院大学教養学部）、木村邦博会員（東北大学文学研究科）、そして田中（東北大学文学研究科）の予定です。東京オリンピック・パラリンピックがその直前に開催される予定になっていることもあり、予想外のことが起こるのではないかと気がかりですが、臨機応変に対応していきたいと思えます。

会員異動（略）

編集後記

神戸学院大学における第 29 回大会で選出された第 10 期理事会のもとで編集された、最初のニュースレターをお届けします。ご多忙の折、短期間で原稿をご提出いただきました執筆者のみなさまに、心よりお礼申し上げます。

（多賀太・関西大学）